

研究ノート

江戸時代における貨幣経済の発展と幕末諸藩の財政危機

——その現代的意義を考える——*

野 北 晴 子**

1. はじめに

経済学において実験は難しい。とりわけ経済政策におけるそれは、人々の命さえ奪うことにさえなりかねない。それゆえ、歴史を経済学的視点から見ることが重要である。様々な文献が現存し、多くの研究がなされている江戸時代は、経済学にとって、非常に多くの事象を理論的に検証することが可能である。そして、各藩の政策の結果は、現代の経済政策の方向性に、重要な示唆を与えてくれる。

200年以上、実質的に戦争のない徳川政権下では、商人のみならず、農民を含めた庶民の経済取引が活発であった。これは、戦争によって一部の人々が莫大な利益を上げる一方、農奴や長時間の工場労働に従事する人々が多く存在した欧米の状況とは対照的である。

本論では、江戸時代の経済を俯瞰し、農本制ともいわれるシステムにおいて、下層武士の困窮と各藩の深刻な財政赤字の必然性について考察する。そして、幕末、雄藩といわれた長州、薩摩、佐賀、そして備中松山藩の財政改革について見ていく。

2. 江戸時代の経済

2.1 大名の参勤交代と手伝い普請

徳川幕府は、諸藩の内政には干渉しないが、政権安定のために、諸藩に経済的な負担を強い弱体化を図った。とりわけ、「参勤交代」と「手伝い普請」は、各藩に非常に大きな財政負担を背負わせ、その結果、領民の生活に多大な影響を与えることとなった。

藩主は、妻子が住む江戸と国元の二重生活を強いられ、一年おきの国元と江戸の往復には、莫大な費用がかかる。江戸から最も遠い薩摩藩になると、1,500名~2,000名の行列を組み、二か月弱を要するため、片道1万5千両（現在の貨幣価値でおよそ6億円以上）にも上ると考えられる。

徳川家康は、江戸に拠点を置いた際、江戸と各地を結ぶ街道を整備した¹⁾。さらにこの参勤交代の制度によって、日本全国くまなく道がつながり、ヒトやモノの移動が円滑に行われるようになったことを意味する。街道沿いに発展した宿場町は、旅行者の休息所、宿泊所というだけでなく、隣の宿場から送られてきた公用の荷物や通信物を次の宿場まで送るという重要な役目を負っていた²⁾。宿場町は、人の往来の増加と商取引の活発化によって、都市ともいえるような規模にまで発展したところもあった³⁾。

一方、江戸城修復や大規模な河川工事等の手伝い普請においては、江戸時代初期のころは、その材料や道具を調達して、家臣、そしてそれぞれが抱える職人が従事した。その人的、金銭

* 本論は2022年度広島経済大学キャリアアップ講座「経済学で考える日本の歴史」の一部をまとめたものである。ここに受講者の質問・コメントに謝意を表したい。

** 広島経済大学経済学部経済学科教授

的費用負担は非常に大きく、江戸後期になると、民間業者が請け負うようになったため費用負担のみとなったが、これはさらに各藩の財政を圧迫した。しかし、主要な街道には、何本もの大河が横たわる。幕府に課せられた諸大名による治水、利水の工事は、新田開発や生産性向上によって庶民の生活の質を向上させ、ヒトやモノを安全に移動させることを可能にした。これは、手伝普請という外部的要因によって、経済取引を行う人々にとって便宜が増し、それによってコストが低下するという外部経済効果である。このような外部経済効果は、さらに、経済活動を活発化させることにつながる⁴⁾。

結果として、戦国時代に培われた築城や土木の高い技術力は、このようにして諸藩の技術交流となり、継承・発展へとつながった。そして、現代の公共事業に相当するこれらの事業は、雇用を増加させ、商取引の活発化によって、庶民の所得は増加していったと考えられる。これは、後で述べるように、乗数効果による経済波及の効果である。

2.2 地方経済の発展と物流

日本全国にわたる街道の整備と参勤交代による人流の増加、宿場町の繁栄は、一般庶民の旅も普及させることになった。そのため、地方でのお土産としての特産物の生産も盛んになり、大量消費時代とともに生産形態も工場制手工業のように変化していくことになる。これは、働き手となる農民に変化をもたらす。

年貢は米である。商品作物の生産が増加することは、農民が貨幣経済に巻き込まれることを意味する。米の生産が減ることは、米を換金して藩の経営、武士の俸給に大きな影響をもたらす。あとに述べるように、一方で、この特産物の栽培・生産は、貨幣経済において、財政改革の重要な手段となる。

また、陸の街道に対して、海上ルートの発達

は、大消費地の江戸に大量の物資の輸送を可能にした。南海路に加え、17世紀後半には、東回り、西回り航路が開発された。上方には各地から多くの物資が集まり、上方の商人を通して、江戸に運ばれた。

このような陸と海路の流通ルートの確立は、地方から一大消費地に低コストで大量に物資を輸送することを可能にし、さらに経済取引を活発化させる。

2.3 江戸の火事と限界消費性向

大都市の江戸は、度々火災に見舞われた。もともと庶民は、幕府によって決められた狭い地域にひしめくように住んでおり、しかも全て木造建築である。そのため、江戸は一度火を出す大火事となり、それゆえに庶民は「宵越しの金は持たない」といわれる。

これは、限界消費性向が高い江戸時代において、江戸に住む庶民は、さらに所得の増加に対して消費増加の割合が高いことを意味する。いま所得の増加を ΔY 、公共事業や火事の後の再建事業を ΔG とすると、

$$\Delta Y = \frac{1}{1-c} \Delta G$$

$$c = \frac{\Delta C}{\Delta Y}$$

となる⁵⁾。ここで c は限界消費性向であり、 ΔC は消費の増加分である。「宵越しの金を持たない」とは、 $\Delta Y = \Delta C$ に近い消費生活である。 $c = 0.9$ なら、乗数効果は10倍になる。

一方、商人にとっては、江戸の火事は大儲けの機会でもある。地方から、多くの物資が江戸に運ばれることになり、その経済波及効果は日本全国にもたらされることになる。

3. 貨幣経済の発展と石高制の問題

3.1 米価と武士の生活

武士社会は米を財政基盤とする石高制である。

領内の年貢米が藩の収入であり、武士の俸禄となる。この米を換金して、必要な物資を購入する。

一方、これまでみてきたように商品作物が増え、その経済取引が拡大していくと、諸物価は上昇する。米は新田開発等により生産量は増加し、価格は比較的安定したものとなった。そのため、米の価格は相対的に低下する。

図1には、横軸に米の量、縦軸に他の商工業品をとり、予算制約線と効用水準を示す無差別曲線が描かれている。図で示されるように米の一

部を換金して、必要な他の商工業品を購入する。

図2のように、相対的に米の価格が上昇すると、買える商工業品の量は増加し、武士の生活は向上する。逆に図3のように、米の相対価格が下落すると、手に入る商工業品の量は減少し、武士の生活は苦しくなる。

このため、幕府の政策は米価を上げることに終始していた。しかし、その弊害は庶民に降りかかることになる。

一方、藩の規模や武士の家格は、石高によっ

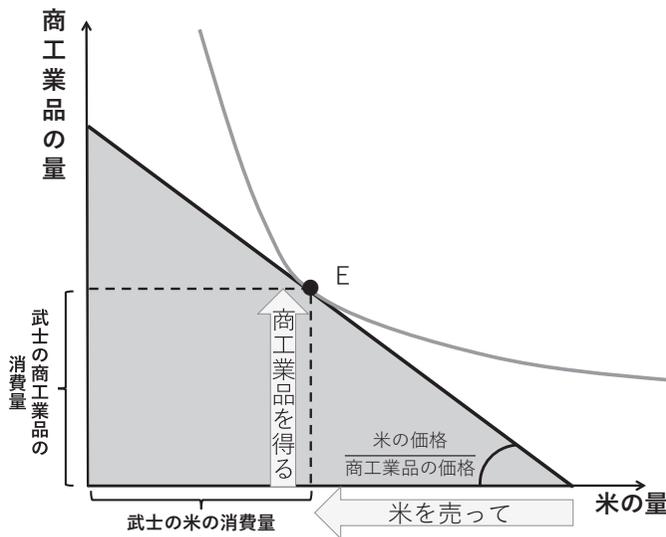


図1 米の相対価格と武士の生活水準

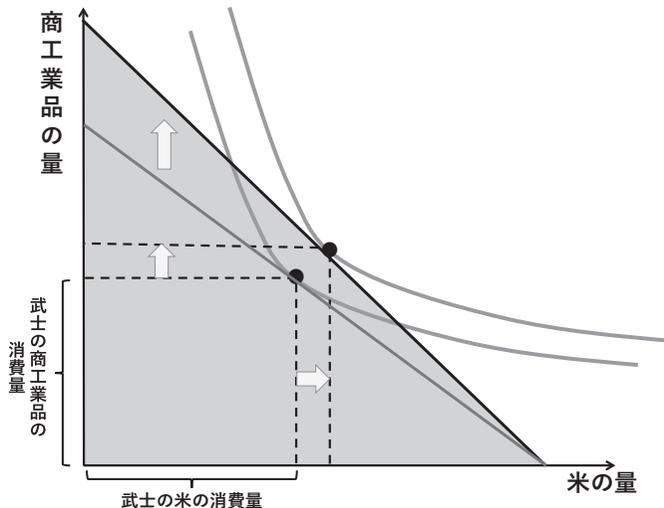


図2 米の相対価格の上昇による武士の生活水準の向上

て表されているため、俸禄は容易には増えない。

このため、武士の生活水準は低下し続け、下層武士は、武具を質に入れたり、内職、もしくは農業に従事したりして生活を維持していた。同時に、藩の財政は多額の負債の返済と重なり、さらにひっ迫する。財政改革に取り組む藩が多くなるが、その手段と結果は、大きく異なっ

いた。その中で、節約の要請だけでなく、武士の俸給を借り上げるという形で実質カットしたため、さらに武士の生活を貶めることとなった。

3.2 飢饉と人口の増減

米の収穫と米価に大きな影響を与える大きな要因として、自然災害がある。地震や噴火、台

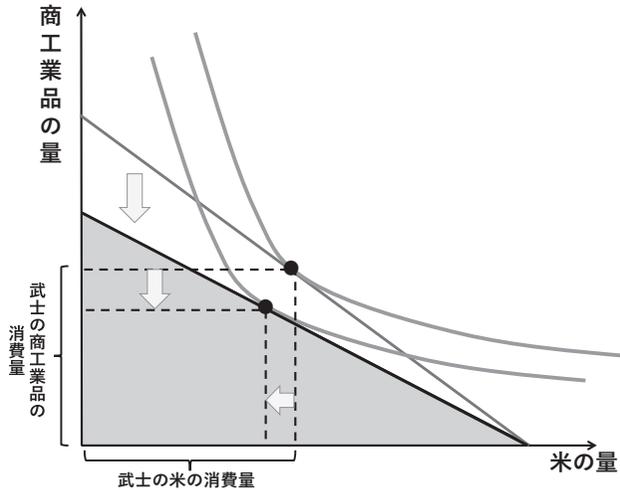
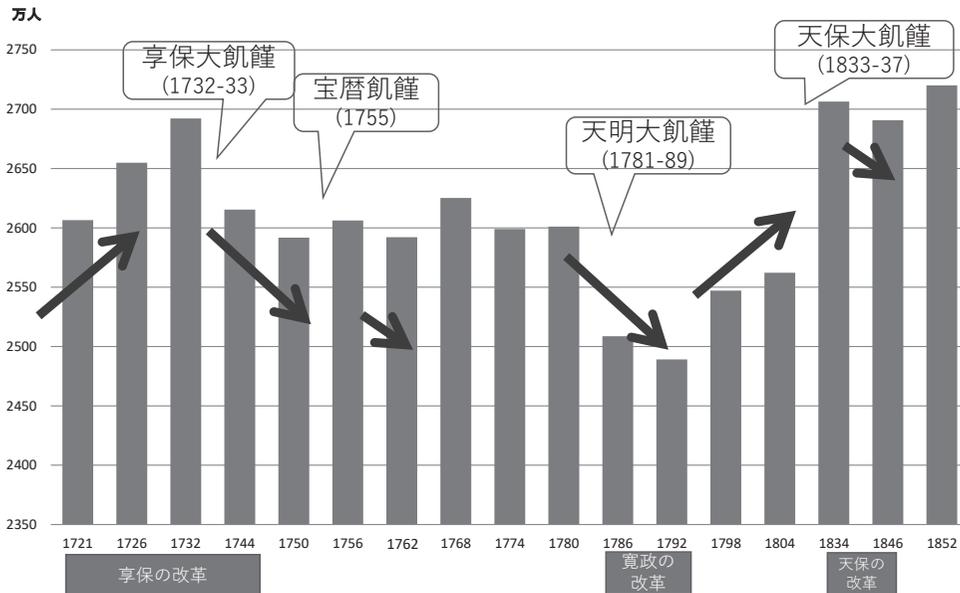


図3 米の相対価格の下落による武士の生活水準の下落



出所：内務省内閣統計局編纂（1993）「国勢調査以前 日本人口統計集成 別巻1」東洋書林、厚生省人口問題研究所（1983）「人口統計資料集 1982」Research Series No. 230 国立社会人口問題研究所 HP <https://www.ipss.go.jp> より作成

図4 江戸期の人口の推移

風や暴風雨，そして冷害や水害に加え，突然の蝗の大発生と，江戸時代は，度々大飢饉に見舞われた。

図4は，そのような大飢饉に見舞われ，人口が激減した状況がみてとれる。まさに，人口の増加が食料の増加を上回り，人口増大を抑制するという「マルサスの罠」の状況である。

米不足は，米価の高騰による買い占め等を招くが，飢饉による餓死者の増加は労働者不足となる。飢饉の原因がなくなっても，米の生産量は著しく落ちることになる。一方で，それに対処するため，藩の支出は増大する。

それは社会不安を引き起こし，農民の一揆のみならず，19世紀初めには，大塩平八郎の乱のように，幕府の政治体制そのものに意義を申し立てるような事件も生じている⁶⁾。

4. 幕末諸藩の財政危機と改革

4.1 各藩の累積債務との闘い

各藩は，商人から多額の借金をしながら，なんとか藩の運営を続けていた。明治維新後，なぜ大きな抵抗もなく廃藩置県を行うことができたか，それは各藩の債務を新政府が引き受け，借金の重圧から逃れることができたからだとも言われている。一方で，累積債務を解消し，新政府に献金までできるようになった藩は，どのような方法でそれを可能にしたのだろうか。

幕末期，利払いが藩の収入を上回り，いわゆる破綻状態となると，その削減策は借金の踏み倒し以外にない。もちろん，それでは，次の借り入れができなくなるため，多くは，金主の一部債務の免状，利払いの停止，元本の超長期返済を認めてもらうことで対処することとなる。

次の表の1は，雄藩と呼ばれた長州，薩摩，

表1 幕末の藩政改革

	長州藩 (毛利)	薩摩藩 (島津)	佐賀藩 (鍋島)	備中松山藩 (板倉)
表高	36万9千石	77万石	35万7千石	5万石 (実収入2万石未滿)
負債	銀8万5千貫 (150万両)	500万両	32万両	10万両
幕末藩主	毛利敬親	島津重豪, 齊宣, 齊興, 齊彬, 久光	鍋島直正 (閑叟), 直大	板倉勝静
改革担当	村田清風 他	調所広郷 (重豪実権期)		山田方谷
財政改革	元本一部免除, 「儉約令」, 増税	無利子長期返済のリスク, 贖金づくり増税	元本一部免除, 長期返済, 粗衣粗食令, 役人のリストラ, 小作人への土地供与, 利殖	利払い免除, 儉約, 長期返済, 藩札の信用回復⇒流通・取引増
殖産興業	四白 (米, 塩, 蠶, 和紙) 政策	(奄美大島などからの砂糖の収奪)	陶器 蠶 茶 石炭 交易	流通改革とブランド化 (備中鉄, 鉄くぎ, 松山刻み)
その他	撫育方による公共事業 奇兵隊の編成 (農兵)	密貿易	蒸気船購入, 英語学校, 藩士の義務教育校, 鉄鋼・加工技術・大砲・蒸気機関・電信・ガラス等の研究開発, 生産機関。海軍伝習所	帆船 (蒸気) 購入 撫育方による公共事業, 農兵による「里正隊」「屯田兵」創設
成果	改革を始めて2年後には3万貫を返済。維新後, 70万両を新政府に献上	6年で250万両蓄財		7年で借金を完済し, 同額の余剰金

肥前佐賀、そして中国山地の小国で天領でもあった備中松山について、その石高と幕末期に藩が抱えた負債額、そして改革を任された担当者、改革の概要、並びにその成果を簡単にまとめた一覧である。18世紀、米の価格は1石=1両とされる⁷⁾。これをみると、既にいずれも破綻状態だったと言える。しかも、石高は、表高であり、実際のところ、シラス台地で生産力が低い薩摩や、備中松山のように、実収入が表高に対して著しく低い藩があり、返済能力に全く見合わないにも拘わらず、粉飾などにより歴代、借金を重ねていたのである。

そのような累積債務を抱えていたという点では同じでも、その目的のための手段や考え方(精神)には大きな違いがある。

4.2 長州の村田清風と薩摩の調所広郷

長州と薩摩の財政改革は対照的である。長州では、毛利敬親に改革を任された村田清風が「8万貫の大敵」と呼んで、負債の削減にあたった。

「義」をもって儉約を推し進めたが、上級武士や大奥から猛反発を受け、何度も挫折と辞任を繰り返した。藩主敬親のバックアップによって、借金の返済と港の整備といった公共事業の実施、四白政策と言われる米、塩、蠟、和紙といった殖産興業や商社機能による収入増を図った。また、農民兵による騎兵隊の編成を行い、「国民皆兵」に近い大兵力を保持した。最終的には、村田清風と共に改革にあたった者によって、歳入の24倍もの膨大な負債(銀9万貫)を返済し、維新後、70万両を新政府に献上するほどとなっている。

一方、薩摩藩は、表高77万石という加賀藩に次ぐ大藩ながら、実高はその半分しかなく、また他藩に比べて士族が非常に多かった⁸⁾。そのことは、農民への重税と藩士の俸給の低さを意味する。

その薩摩藩の改革担当者である調所広郷は、学術的好奇心が非常に高く、しかしそれ故に借金をさらに膨張させた島津重豪の命令を忠実に実行した実務官僚である。彼は、実収入が12万足らずで500万両の負債を抱えている藩に、わずか6年で250万両の蓄財をもたらした。

しかし、その成果は、農民や下級武士、そして奄美群島や琉球の人々の多大な犠牲を強いた結果であり、密貿易や贋金づくりなどの禁じ手まで使うという、なりふり構わない手法であった。とりわけ、奄美群島の人々には、サトウキビ以外の栽培を禁じ、過酷な労働を伴う黒砂糖を生産させて、それを年貢とした。そのため、島の人々は食料に不足し、飢えて苦しむことになった。薩摩藩は、黒砂糖を大阪で売って巨利を得ていた一方で、島民には内地より高い価格で米を売った。まさにヨーロッパの植民地経営と同じである。

また、借金については、大坂の債権者から証文を回収して燃やし、一方的に500万両について250年間無利子返済を申し渡した。借金踏み倒しである。

4.3 佐賀藩の藩主、鍋島閑叟

佐賀藩の鍋島直正(閑叟)は、10代藩主に襲封し、初めて江戸藩邸を出て国元へ出発するとき、藩への貸付をしている商人たちが藩邸に押しかけて、行列の進行を停止せざるをえなかったという屈辱的な経験をしている。このとき表高32万7千石の佐賀藩は、35万両の負債を抱えていた。

直正は、質素儉約を発令し、役人を5分の1に削減して歳出を減らす一方で、藩校を拡充して英才教育を行い、出自に拘わらず有能な家臣を政務の中心へ登用した。借金に関しては、金主に8割の放棄と2割の50年割賦を認めさせた。

その一方で、磁器・茶・石炭などの産業育成・交易に力を注ぐ藩財政改革を行い、財政は

改善した。このような殖産興業においては、後で述べるように、自らの船を持っていたことが、物資の海上輸送という点で、大きく貢献していると考えられる。また、地主から接収した土地を小作人に与え、小作料支払いを軽減することで、年貢米を確実に収められるようにした。

しかし直正時代の佐賀藩の特徴は、なんといっても福岡藩との一年交替で警備にあたった長崎警備における経験と直正自身の海外に対する強い好奇心が押し進めた近代化にある。欧米諸国で唯一出島での交易が認められているオランダがもたらす海外情報や西洋技術に対して、佐賀藩は強い危機感をもって貪欲に吸収したことは、藩主自らがオランダ船に乗り込み視察や長時間の議論を行ったことからわかる⁹⁾。長崎奉行所は、徳川政権下において唯一オランダと中国に開かれた港に設置されている。直正は、オランダから蒸気船を買い、精錬方をつくり、藩自ら大砲の铸造、国産初の蒸気船製造に成功した。海軍伝習所での藩士の教育に加え、英語学校を設立し、オランダ船が入るたびに、艦長と意見交換を行い、西欧列強に対抗できる軍備に必要なものを揃えていった。品川お台場のカノン砲は、幕府の依頼で佐賀藩が铸造し、設置したものであり、明治維新の立役者ともなった。

最終的に、佐賀藩は、多額の累積債務を解消しただけでなく、海外から蒸気船を購入し、このような藩内での大掛かりな技術投資、教育投資が可能なるほどに潤沢な資金があった、もしくは調達可能だったということが言える。

4.4 備中松山藩の山田方谷

嘉永4年(1851)、山田方谷は、藩財政改革に関する上申書の中で、「財政再建は金銭の取り扱いはかりを考えていても成就できるものではなく、藩政から、領民・市中までをきちんと治めて初めて、再建ができるものである。政治と財政は車の両輪である。」との考えを述べて

いる。

学問を基礎として、「義」に生き、義が発揮されるなら利益は後からついてくる。」として、「理財論」と「擬対策」を著し、それを実践することで、藩政改革を成功させた。

すなわち、方谷は、厳しい儉約と緊縮財政だけでは、経済や社会が萎縮してしまい財政再建は失敗するという。普段勤勉に働く国民が報われ、豊かになるように経済や社会に活力を与えていくことに心を砕かなければいけない。つまり、藩の人々を富ませ、幸福にさせ、活力のある社会をつくる必要がある。藩領内の人々の立場に立って財政・税制等の社会制度を考えるということ。そうすれば、自然と財政は豊かになるという考え方である。

他の藩と同様に儉約令を発したが、その対象は上級藩士であった。

その一方で、方谷は、藩の財政破綻の原因は貨幣経済の発展にその本質的原因があることを理解していた。まず、方谷が実施したのは、粉飾によってごまかし続けてきた藩の財政実態の把握である。それを債権者である大坂の商人たちに明らかにし、そのうえで、米に頼らない財政再建の具体的プランを説明しながら、利息の支払い免除と返済期限の50年延長を求めた。

そして、財政再建のためには避けられない藩札の信用回復に取り組んだ。藩札は、藩が独自に発行する幕府の正貨との兌換紙幣である。しかし、財政難のため、正貨準備がないまま、大量に発行したりすることで、信用力が落ち、偽札まで出回っていた。信用を失っていた藩札を、三年間と期限を区切って新しい「永銭」と交換に回収した。その回収した藩札を河原で山のように積んで、大勢の人の前で燃やすというパフォーマンスを行ったのである。松山藩の財政が改善されるにつれ、新しい藩札「永銭」の信用は増し、藩外にも流通して、資金が流入するようになった。

さらに現金収入を得る戦略が、特産品のブランド化である。上質な砂鉄がとれることから、技術者を呼んで鉄をつくり、三本の歯がある備中鍬を生産した。当時、地方からの物資は、全て大阪に集まり、大阪商人が販売していた。当然そこには、中間マージンが入り、販売までに時間を要する。それを避けるために、一大消費地である江戸で直接売る。そのためには、物流の確保が重要である。川の浚渫や港の整備を行い、瀬戸内海からは外国から購入した船で直接江戸まで運び、藩邸で売った。たばこは「松山刻」と呼ばれ、新鮮で安いと人気を博した。実際には、年貢米以外のあらゆる産物を取り扱い、生産から流通、販売まで一貫して藩営事業とした。これは、貧しい農民にとっては、重要な現金収入となった。

また、年貢米も、藩自ら大坂で売ることにした。何れの藩も年貢米を現金に換えなければならない。あらゆる産物は大阪に集まったが、米も例外ではなかった。そのため、淀川沿いには蔵屋敷が立ち並び、その管理と販売は、大阪商人に任されていた。しかし、その維持管理費は膨大であり、方谷は、その蔵屋敷を廃止することで歳出削減した。一方、これまで蔵屋敷に運んでいた米は、領内の数か所に置き、相場を見ながら直接売った。しかも、米を領内に分けておくことで、災害や飢饉のときには、領民に開放するという一石二鳥の役割をもつこととなった。

また、方谷は、領民の教育に非常に力を入れている。領内に家塾13ヶ所、寺子屋62ヶ所を設置し、優秀な者には褒賞を与えたり、役人に登用する道も開いた。方谷の家塾には後の岡山初の女学校を設立し、女子の高等教育普及に努めた福西志計子がいた。

さらに、方谷は騎兵隊より10年早く農兵による軍隊として理正隊を創設している。それと同時に領国防衛として屯田制を導入している。

このような様々な政策を行う中で、50年返済に延期された負債は、6年あまりで完済され、余剰金まで蓄えられることになった。

板倉家は、譜代大名の中でも閣僚級の高官を輩出する名門である。方谷の財政改革によって勝静は名を上げ、徳川慶喜の代には最高位の老中となった¹⁰⁾。

5. おわりに

最後に、江戸時代の財政改革から、その現代的意義を考える。

いまの岸田政権は、コロナ禍の支援策として、国民には様々な補助金制度を創設し、一方で、新規特例国債を増発している。2022年末に成立した第2次補正予算は、28.9兆円という異例の規模である。その大半は、基金や予備費であり、政権運営の明確なビジョンや政策指針が見えてこない。

その一方で、増税案を提示しており、年金支給額削減やインボイス制の導入は、消費の抑制、小規模店舗や個人事業主の破綻を招く可能性が高い。このことは、4割にも達する非正規労働者をさらに増加させ、短期的には補助金で救われた社会的弱者の経済活動を、長期的には封じる形となることが危惧される。しかも、江戸時代と異なり、限界消費性向は低く、所得格差の拡大や住宅ローンによる消費抑制が、経済波及効果をさらに小さくしている可能性がある。

現在、日本の失業率は、バブル期並みの2%台である。しかし、その時と異なるのは、これまでの様々な規制緩和によって増加した非正規労働者の存在である。その意味では、潜在的失業率は非常に高いと言える。

ケインズの言う「有効需要」を増大させるには、企業家の期待する総需要を増加させる政策を行わなければならない。そして、同時に企業の国内での生産コストを下げるような外部経済効果を発生させる公共事業を行う必要がある。

国民を慈しみ、その生活をおもんばかって、政策を立案する。同時にあらゆる人々に十分な教育を施し、自ら国防に努める、すなわち、そこに「義」がある政策こそが社会を豊かにすることを、山田方谷が実証している。

注

- 1) 特に五街道と言われる東海道、中山道、日光道中、奥州道中、甲州道中は、伝馬制を伴う公的な道路であった。
- 2) 宿場町では、伝馬制といって、宿場ごとに公用の書状や荷物を運ぶため、決められた数の交替の人や馬を用意しておかなければならなかった。次第に、民間の書状や荷物も取り扱うようになり、宿場町にとっては、重要な収入源ともなった。
- 3) 19世紀の初めには、東海道で605軒もの家が立ち並ぶようなところもあった。
- 4) ケインズは、失業が生じるのは「有効需要」が不足するからと述べている。「有効需要」とは、企業が期待する総需要曲線と総供給曲線の交点における総需要の大きさであるとしている。ケインズは「有効需要」拡大のためには、無駄な公共事業でも役に立つと述べている。しかし、大矢野氏は、現代においては、総供給曲線を右下にシフトさせるような外部経済効果のない公共事業は、効果が無いとしている。なぜなら、公共事業によって一時的に上方へシフトした総需要曲線はもとにもどるからであるとしている。Keynes (1936), 大矢野 (2019)
- 5) 政府支出が増加した場合、乗数過程による所得増加を全て足し合わせる

$$\Delta Y = \Delta G + c\Delta G + c^2\Delta G + c^3\Delta G + \dots + c^n \Delta G$$

$$= (1 + c + c^2 + c^3 + c^4 + c^5 + \dots + c^n) \Delta G$$
ここで、n を無限大とすると乗数 $1/(1-c)$ が導出される。
- 6) 1836年の大坂で、天保の大飢饉の惨状の中、見かねた大塩平八郎が門下の者と近在の農民と挙兵した事件。まもなく鎮圧されたが、元町与力であり、陽明学者の起こした事件ということで、その後、全国にもたらした影響は非常に大きかった。
- 7) レファレンス共同データベース。https://crd.ndl.go.jp/reference/detail?page=ref_view&id=1000126801
- 8) 一般に、士族の比率は全体の5%程度で、19人の農民や商工人が1人の士族を養う計算になる。しかし、薩摩藩の場合、明治4年7月の鹿児島県禄高調では、士族は全体の25.38%であり、3人の農民や商工人が1人の士族を養っていたということの意味する。このため、五公五民が一般的と

言われる中、薩摩藩では八公二民となった。

- 9) 佐賀城本丸歴史館 HP <https://saga-museum.jp/sagajou/>
- 10) 大政奉還の建白書は、藩主、板倉勝静から相談を受けた方谷がその草案を書いたとされる。

参考文献

- Keynes, J. M. (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money*. The Collected Writings of John Maynard Keynes Vol. VII, ed. the Royal Economic Society 1973, Cambridge University Press, Macmillan
- 網野善彦 (1997) 『日本社会の歴史 下』岩波新書 岩波書店
- 大矢野栄次 (2019) 『経済政策の考え方～資本主義の限界を超えて～』創成社
- 大矢野栄次 (2014) 『経済学で紐解く日本の歴史 下巻』同文館
- 大矢野栄次 (2013) 『経済学で紐解く日本の歴史 上巻』同文館
- 大矢野栄次 (1989) 『寓話の中の経済学』同文館
- 川戸貴史 (2020) 『戦国大名の経済学』講談社現代新書2575 講談社
- 児玉幸多 編 (2022) 『標準日本史地図 新修版』吉川弘文館
- 静岡県立図書館「近世初期の上方・江戸間の商品輸送～海上交通の発展と下田番所」<https://www.tosyokan.pref.shizuoka.jp/data/open/cnt/3/50/1/ssr3-27.pdf>
- 高木久史 (2016) 『通貨の日本史 無文銀銭、富本銭から電子マネーまで』中公新書 中央公論新社
- 田中圭一 (2022) 『百姓の江戸時代』ちくま学芸文庫
- 田中圭一 (1999) 『日本の江戸時代 舞台上上がった百姓たち』刀水書房
- 土木学会 江戸開府400年企画展「国土マネジメントと江戸 陸のネットワーク」http://library.jsce.or.jp/jsclib/committee/edo/edo_pdf/e11.pdf
- 中西 聡 編 (2017) 『経済社会の歴史 生活からの経済史入門』名古屋大学出版会
- 中西 聡 編 (2013) 『日本経済の歴史 列島経済史入門』名古屋大学出版会
- 成松佐恵子著 (2000) 『庄屋日記にみる江戸の世相と暮らし』ミネルヴァ書房
- 矢野泰明 (2019) 「武士が切り開いた民衆のための土木事業 特に治水、利水技術の視点から」Civil Engineering consultant Vol. 283 April 2019 https://www.jcca.or.jp/kaishi/283/283_toku2.pdf
- 山形万里子 (2003) 「幕末佐賀藩富国策の展開と国内外市場」『社会経済史学』69-3
- 山本英二 (2002) 『慶安の御触書は出されたか』日本史リブレット 38 山川出版社